

今月号のあんない

定例会	2～3
平成28年度予算	4
予算に対する賛否討論	5
一般質問	5～11
議会日誌	11
議場見学	12
議員研修会報告	12

聞く人の心に届く音楽を



私たち東部中学校吹奏楽部は、3年生12名、2年生8名、計20名で日々美しい音を目指して活動しています。昨年度は、フラワーフェスティバルや茨城を食べよう収穫祭など、みなさんに演奏を聞いていただく機会が増えました。また、昨年度の吹奏楽コンクール県西地区大会では、優秀賞をいただくことができました。これからも、演奏させていただき感謝の気持ちを忘れず、美しい音色を目指して頑張りたいと思います。

議会だより運営委員会から

広報広聴委員会

に名前が変わりました

こんなことが決まりました

平成28年第1回臨時会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 結 果
議案第1号	総合体育館耐震補強・改修工事（建築）変更請負契約について	平成27年6月12日に締結した総合体育館耐震補強・改修工事（建築）請負契約に係る変更契約について、議会の議決を求めるもの	1. 20 原案可決
議案第2号	橋梁上部製作工事（都市計画道路 南原・平川戸線）変更請負契約について	平成26年12月16日に締結した橋梁上部製作工事（都市計画道路 南原・平川戸線）請負契約に係る変更契約について、議会の議決を求めるもの	1. 20 原案可決

平成28年第1回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 結 果
報告第1号	専決処分の報告について「損害賠償について」	道路管理に係る事故に関し示談が成立したため、損害賠償金の支払いについて専決処分したもの	3. 7 報告のみ
報告第2号	専決処分の報告について「損害賠償について」	市有車の交通事故に関し示談が成立したため、損害賠償金の支払いについて専決処分したもの	3. 7 報告のみ
議案第3号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	行政不服審査法及び関係法令の改正に伴い、関係する条例について所要の改正を行うもの	3. 18 原案可決
議案第4号	下妻市行政不服審査会条例の制定について	行政不服審査法の規定に基づき、市長に対する審査請求に係る事項を処理する行政不服審査会を設置するため、新たに条例を制定するもの	3. 18 原案可決
議案第5号	下妻市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	地方公務員法及び学校教育法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの	3. 18 原案可決
議案第6号	下妻市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例等の一部改正について	人事院勧告に基づく国家公務員の給与の取扱いに準拠し、市長等の期末手当について所要の改正を行うとともに、平成28年度において市長等の給料を減額するため、所要の改正を行うもの	3. 18 原案可決
議案第7号	下妻市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	農業調査員を廃止し、鳥獣被害対策実施隊員に関する規定を新たに加えるもの	3. 18 原案可決
議案第8号	下妻市職員の給与に関する条例の一部改正について	国家公務員の給与の取扱いに準拠し、職員の給与について所要の改正を行うとともに、地方公務員法の改正に伴い所要の改正を行うもの	3. 18 原案可決
議案第9号	下妻市介護保険条例の一部改正について	介護予防・日常生活支援総合事業等の4事業について、当初の予定を繰り上げて実施するため、事業開始までの猶予期間を改めるもの	3. 18 原案可決
議案第10号	下妻市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	地域密着型サービス事業について、基準としている国の政令が改正されたことから、これに併せて条例を改めるもの	3. 18 原案可決
議案第11号	下妻市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	地域密着型介護予防サービス事業について、基準としている国の政令が改正されたことから、これに併せて条例を改めるもの	3. 18 原案可決
議案第12号	下妻市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について	消費者安全法の改正により、消費生活センターの組織等について条例で規定するものとされたため、新たに条例を制定するもの	3. 18 原案可決
議案第13号	下妻市立幼稚園授業料等徴収条例の一部改正について	下妻市立幼稚園と私立幼稚園との授業料の格差是正のため、下妻市立幼稚園の授業料を改正するもの	3. 18 原案可決
議案第14号	下妻市体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	総合体育館耐震補強・改修工事に伴い、男女更衣室にコインシャワーを設置することから、その使用料について規定するもの	3. 18 原案可決
議案第15号	字の区域の変更について	県営圃場整備事業大宝地区の施行に伴い、字の区域及び名称の変更をするもの	3. 18 原案可決

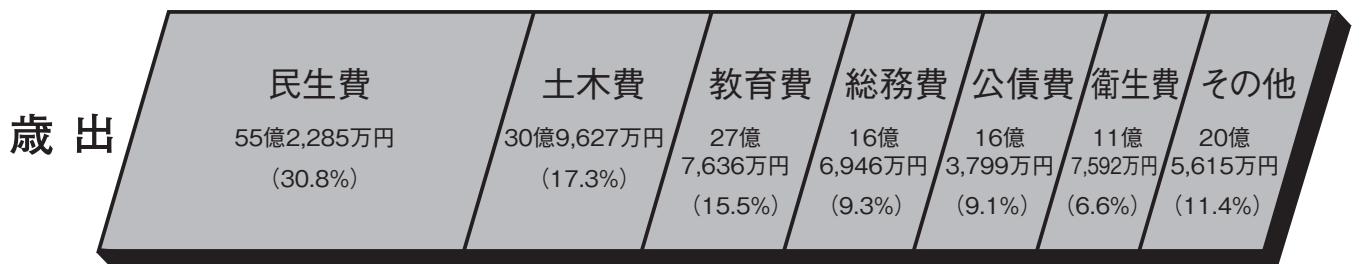
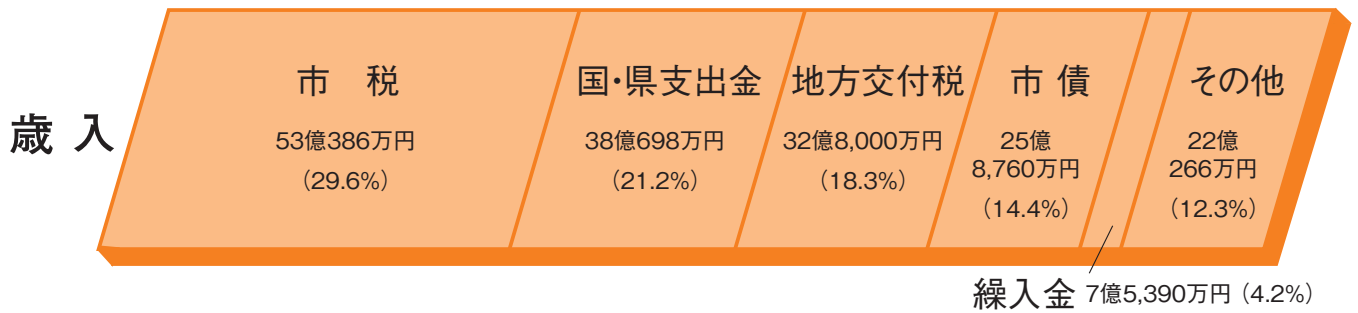
平成28年第1回臨時会・平成28年第1回定例会

事件の番号	件名	内 容	議決月日 結 果
議案第16号	公の施設（ピアスパークしもつま）の指定管理者の指定について	平成28年3月31日で指定管理者の指定期間が終了することに伴い、株式会社ふれあい下妻を指定管理者として指定することについて、議会の議決を求めるもの	3. 18 原案可決
議案第17号	橋梁上部架設工事（都市計画道路 南原・平川戸線）変更請負契約について	平成28年2月4日に締結した橋梁上部架設工事（都市計画道路 南原・平川戸線）請負契約に係る変更契約について、議会の議決を求めるもの	3. 18 原案可決
議案第18号	汚水幹線工事変更請負契約について	平成28年2月4日に締結した汚水幹線工事請負契約に係る変更契約について、議会の議決を求めるもの	3. 18 原案可決
議案第19号	平成27年度下妻市一般会計補正予算（第8号）について	南部環状線道路改良事業や砂沼周辺都市再生整備計画事業に係る事業費の減額等により2億3,689万1,000円を減額するもの	3. 18 原案可決
議案第20号	平成27年度下妻市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	保険給付費の見直し等により210万円を増額するもの	3. 18 原案可決
議案第21号	平成27年度下妻市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について	後期高齢者医療広域連合納付金の減額等により755万1,000円を減額するもの	3. 18 原案可決
議案第22号	平成27年度下妻市介護保険特別会計補正予算（第3号）について	4月の定期人事異動に伴う人件費の増額等により80万円を増額するもの	3. 18 原案可決
議案第23号	平成27年度下妻市下水道事業特別会計補正予算（第3号）について	下水道事業基金繰入金の減額等により571万円を減額するもの	3. 18 原案可決
議案第24号	平成27年度下妻市水道事業会計補正予算（第3号）について	収益的収入において分担金の減額などにより1,000万円減額、収益的支出において9万6,000円増額するもの。また、資本的収入において災害査定などにより1,592万7,000円減額、資本的支出において1,000万円減額するもの	3. 18 原案可決
議案第25号	平成28年度下妻市一般会計予算について	平成28年度の一般会計予算179億3,500万円を定めるもの	3. 18 原案可決
議案第26号	平成28年度下妻市国民健康保険特別会計予算について	平成28年度の国民健康保険特別会計予算65億6,600万円を定めるもの	3. 18 原案可決
議案第27号	平成28年度下妻市後期高齢者医療特別会計予算について	平成28年度の後期高齢者医療特別会計予算3億6,800万円を定めるもの	3. 18 原案可決
議案第28号	平成28年度下妻市介護保険特別会計予算について	平成28年度の介護保険特別会計予算32億7,600万円を定めるもの	3. 18 原案可決
議案第29号	平成28年度下妻市介護サービス事業特別会計予算について	平成28年度の介護サービス事業特別会計予算870万円を定めるもの	3. 18 原案可決
議案第30号	平成28年度下妻市下水道事業特別会計予算について	平成28年度の下水道事業特別会計予算9億7,300万円を定めるもの	3. 18 原案可決
議案第31号	平成28年度下妻市砂沼サンビーチ特別会計予算について	平成28年度の下妻市砂沼サンビーチ特別会計予算2億円を定めるもの	3. 18 原案可決
議案第32号	平成28年度下妻市水道事業会計予算について	平成28年度の下妻市水道事業会計予算14億7,181万5,000円を定めるもの	3. 18 原案可決
議案第34号	橋梁上部製作工事（都市計画道路 南原・平川戸線）変更請負契約について	平成28年3月14日に締結した、橋梁上部製作工事に係る変更請負契約について、議会の議決を求めるもの	3. 18 原案可決
議案第35号	平成27年度下妻市一般会計補正予算（第9号）について	まち・ひと・しごと創生事業として行う「第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業」に係る事業費等の計上により、1億5,867万5,000円を増額するもの	3. 18 原案可決

人 事 議 案

議案第33号	下妻市教育委員会教育長の任命について	教育長の青柳正美氏が教育委員を辞職することに伴い、新教育長として横瀬晴夫氏を任命することについて、議会の同意を求めるもの	3. 18 同 意
議案第36号	下妻市監査委員の選任について	市議会議員の任期満了に伴い、議員選出の監査委員が欠員となっていることから、新たに中山政博議員を選任するため、議会の同意を求めるもの	3. 18 同 意

■平成28年度一般会計予算の内訳■



= 平成28年度 各 会 計 予 算 =

会 計 別	本 年 度	前 年 度	割 合
一 般 会 計	179億3,500万円	169億8,000万円	5.6%
国民健康保険特別会計	65億6,600万円	65億7,000万円	△0.1%
後期高齢者医療特別会計	3億6,800万円	3億6,900万円	△0.3%
介護保険特別会計	32億7,600万円	32億4,200万円	1.0%
介護サービス事業特別会計	870万円	700万円	24.3%
下水道事業特別会計	9億7,300万円	10億6,100万円	△8.3%
砂沼サンビーチ特別会計	2億 円	2億1,100万円	△0.5%
水道事業会計	14億7,181万円	14億9,290万円	△1.4%
合 計	307億9,851万円	299億2,290万円	2.9%

平成28年度 一般会計予算に対する賛否討論

反 対

本予算は、小規模保育事業、コミュニティバス運営事業の新設や中学生の外来診療に対する市独自の助成など、評価できる点がいくつかある。しかし、都市再生整備計画事業の交流広場（仮称）と地域交流センターづくりには市民の賛同の声が少ないため、見直しを求める。また、難病患者福祉手当と老人福祉手当、ひとり親家庭資金手当の額をそれぞれ元に戻し、市民生活支援の拡充を求める。さらに、市議会議員の報酬を減額するよう主張し反対する。

賛 成

今回の予算は、前年度比5.6%増で過去最大となっている。歳入面では、普通交付税が段階的に削減される中、補助事業を積極的に活用し国庫支出金で21%の増を確保している。さらに地方債でも交付税算入率の高い合併特例債等の借入により、財政負担の軽減に尽力している。

歳出面では、先の水害を教訓に避難所用備蓄資機材の確保や防災行政無線メール配信事業など、災害時の不安を軽減するための配慮がなされている。また、今後の公共施設のあり方を検討する公共施設等総合管理計画策定事業や、行政経営の基礎となる第6次総合計画策定事業の実施など、人口減少社会を見据えた事業に取り組む姿勢がうかがえる予算編成となっている。これらの姿勢を評価し、さらなる市民福祉の向上と市政の発展を期待し賛成する。

平成二十八年第一回定例会

一般質問

今定例会では、12名の議員から市政各般についての一般質問が展開されました。
要旨は、次のとおりです。

一般質問者の氏名・項目は次のとおりです。
(通告順)

1 原部 司 議員

- 1 広域合併10年間の成果と今後の市政ビジョンについて

2 岡田 正美 議員

- 1 砂沼周辺開発施策の背景や問題点と課題、将来の財政負担について
- 2 砂沼荘の利用料金改定と各種施策との整合性について
- 3 まちの活性化に関連する図書館の活用と充実について
- 4 防災行政無線の朝の時報変更経緯と従前の6時に戻せないかについて

3 中山 政博 議員

- 1 児童・生徒の登下校時の交通安全を問う。

4 平間 三男 議員

- 1 学童保育について

5 平井 誠 議員

- 1 競輪場外車券売り場設置計画（堀籠地区）に対する現況と当局の見解を問う。
- 2 T P P（環太平洋連携協定）による下妻市の農畜産業への影響について
- 3 ひとり親家庭等、児童学資金制度の拡充を求めて。
- 4 平地林、里山の保全について

6 矢島 博明 議員

- 1 無人航空機（ドローン）規制について
- 2 砂沼周辺開発について
- 3 程塚 裕行 議員
- 1 市民の疾病予防と医療費削減について
- 2 水害の教訓に学ぶこと。

8 菊池 博 議員

- 1 合併後10年の総括と今後のまちづくりについて

9 増田 省吾 議員

- 2 ビアスパーク下妻の経営再建について
- 1 魅力あるまちづくりについて

10 斯波 元氣 議員

- 1 自治体間競争の時代、子育て・教育政策の充実を。
- 2 市民協働政策について

11 塚越 節 議員

- 1 介護保険改正に伴う人員確保について
- 2 防災監視の方途として、「ドローン」の導入について
- 3 自治体の連携による広域観光周遊ルートの策定について

12 小竹 薫

- 1 職員間の連絡網の再構築を。
- 2 下妻市の今後の財政状況は。

広域合併10年間の 成果と今後の市政 ビジョンについて

原部 司 議員

質問

一市一村の合併ではありましたが、行政や市民が歴史と伝統を尊重しながら、市民協働のまちづくりを進めてこれたように思う。これからの自治体に大切なのは、少子高齢化に的確に対応しながら若い世代に焦点を合わせた施策を打ち出し、市の将来像を描くことが大切ではないかと思う。

そこで、この10年間の成果と行財政改革を中心とした市政運営のビジョンを伺う。

答弁

合併当初の市の財政状況は大変厳しい状況だったが、市民サービスの低下を招かないよう行財政改革を進め、財政基盤の強化を図った結果、平成26年度の決算では、経常収支比率が89.9%、実質公債費比率は11.3%まで改善した。「まちづくり市民会議」を設

立し、市民と協働で元気なまちづくりを進めたなど、大きな成果が出ている。

急速に少子高齢社会が進み、人口減少問題が喫緊の課題となっている。まもなく策定の「下妻市まちひとしごと創生総合戦略」でも、出合いサポート協働事業や婚活イベント実施支援事業などによる出合いの場の創出、子育て環境の充実を図るための子育て支援メー



合併から10年間、行財政改革を進めながら市の魅力度アップに努めている

るまちづくりを進めていく。平成28年度の当初予算で平成30年度から10年間の将来ビジョンを示す「第6次総合計画」策定の予算を計上し、「下妻市まちひとしごと創生総合戦略」に加え、総合計画でも将来ビジョンを明確に定め、市政運営を行っていく。

砂沼周辺開発施策 の背景や問題点と 課題、将来の財政 負担について

岡田正美 議員

質問

費用対効果、財政な視点や政治の方向性など、都市再生整備計画事業について伺う。

1、地方行政の将来的な方向性は公共施設を抑制し整理統合することなどであるが、それに逆行する砂沼周辺開発事業の理由、動機を伺う。2、用地購入費や移転費用の価格設定に至る経緯を問う。3、交流広場の地盤沈下対策について伺う。4、公共施設の将

来の維持管理費を含めた財政負担について伺う。

答弁

本事業は、積年の課題であった中心市街地の活性化や砂沼を活かしたまちづくりを実現するために行うものである。砂沼南岸の(仮称)砂沼エントランスには、「観光交流センター」を、大規模遊

休地を活用した(仮称)交流広場にはまちなかの防災拠点としても活用する「屋根付き多目的広場」、子育て支援機能を有した「地域交流センター」などを整備する。これらは本市にはな

かった施設や機能を整備するものである。

用地購入費や移転補償費は茨城県施行の「公共事業に伴う損失補償基準」に準じて、土地評価算定、不動産鑑定、物件補償調査を行い算出し、適正な価格である

と考える。地盤沈下対策は、ボーリング調査などの地質調査を



現在、工事中の(仮称)砂沼エントランス予定地

実施し、データを解析した上で、先行して盛土を行うプレロード工法を実施し、圧密沈下を促進した後に施設整備を行う。盛土は、茨城県常総工事事務所が施工する国道294号の拡幅工事で発生した公共残土の利用で事業費の圧縮に努めている。

事業効果が最大限発揮できる管理運営の検討を行い、必要最小限の施設整備に留めるよう配慮し、民間活用や使用料の徴収によりランニングコストの一部を補填できるように考慮して事業を推進する。



保護者や教職員など多くの協力により、通学の安全確保に努めている

児童・生徒の登下校時の交通安全を問う。

中山政博 議員

質問

登下校時の交通事
故が頻繁に報道され
ているが、ほとん
どの場合、児童生徒が交通ルール
を守っているにもかかわらず事故
に遭っている。複雑で危険な交差
点には、歩車分離式信号機の設置
が必要ではないか。また、児童生徒、

答弁

高齢者の安全を守るためにも信
号機の調整を要請すべきであり、
その対策を問う。

日ごろから児童生
徒への安全指導を行
うとともに、交通量
が多い交差点では保護者、教職員
及び交通安全協会の方々の協力
をもらい、立哨指導を実施、安全
確保に努めている。平成26年に市
内で発生した痛ましい事故を受
け、歩車分離式信号機の設置要
望書を同年7月に学校から、9月
に下妻市交通安全対策協議会か
ら下妻警察署に提出し、歩車分
離式信号機が設置された経緯が
ある。歩車分離式信号機の設置
は、公共施設等の付近、又は、通学
路等において生徒、児童、幼児、高
齢者及び身体障がい者等の交通
の安全を特に確保する必要がある
り、かつ、歩車分離制御導入の要
望があることなどが指針となつて
おり、公安委員会の審査が必要と
されている。こうしたことから、P
TAや地元住民、関係機関等と協
議し、設置要望を行うとともに、
市民やドライバーが交通ルールを
遵守し、運転マナーやモラルの向上
に努め、さらなる交通安全の推進
に取り組むよう働きかけていく。

学童保育について

平間三男 議員

質問

子育て支援はもつ
とも身近であり、将
来にかかわる大きな
問題である。その具体的事業の一
つである学童保育事業は平成28
年度予算で拡充された。そこで次
を問う。

1、下妻市の学童保育の現況
は。2、地域による受皿の格差は
あるのか伺う。3、支援員の資格
職責は明確か、人員確保はどのよ
うにしているのか伺う。4、公設と
民間施設との連携は図っているの
か伺う。

答弁

学童保育の現況は
利用者の増加に伴い、
平成27年度に3クラ
ブ増設し、13クラブとなっている。
運営主体別では、社会福祉法人
及び学校法人運営が5クラブ、保
護者会運営が6クラブ、個人運営
が2クラブで運営されている。
開設する学童クラブの小学校
区ごとにアンケート調査を実施す



平成27年度にスタートした、豊加美学童クラブとよっこ園

るなど、利用者ニーズを把握し、需
要が多い小学校区には、支援員を
増やすなど適宜対応している。

平成27年4月より「子ども・子
育て支援新制度」が実施となり、
学童保育の支援員に対する専門
資格「放課後児童支援員」が新し
く創設された。この専門資格は、
保育士や教員免許を有する人が、
都道府県知事が行う研修を修了
することで取得できるものであ
る。この研修以外に支援員のスキ
ルアップ講習会等が開催されてい
る。運営主体の状況により、必要
な支援員が配置できるよう広報
紙等を活用して募集している。

13クラブの運営主体は異なる
が、同じ学童保育ということで運
営主体による連絡会議や勉強会
の実施、子育て支援課からの情報

競輪場外車券売り場 設置計画(堀籠地区) に対する現況と当局 の見解を問う。

平井 誠 議員

質問

場外車券売り場設
置計画が持ち上がった
たのは7度目になる。

今回の堀籠地区への競輪場外車
券売り場設置計画について、この
場所の近くには、小貝川ふれあい
公園があり、多くの市民の憩いの
場ともなっている。市が把握してい
る現況と市長の見解、さらに教育
面からの教育長の見解を問う。

答弁

設置計画の現況は、
農業振興地域内農用
地からの除外申出が
あり、本年2月に下妻市農業振興

提供などの情報共有化により、支
援体制の整備や連携強化が図ら
れている。



場外車券売り場の設置計画地となっている堀籠地区

地域整備促進協議会を開催し、意見を聴取する機関及び協議会の現地調査員より同意する旨の回答があった。また、協議会の現地調査員による現地調査の結果、除可と判断するとの報告を受け、協議会において、慎重に審議をした結果、「除外可」となった。この結果を受け、変更に当たり茨城県の同意が必要のため、県と協議中である。なお、県の同意が得られ、異議申立等がなければ除外完了となり、その後、各種の許可や経済産業省の許可が必要となる。また、各種の許可段階で長の意見が求められることもある。

反対の要望書や署名が数多く提出された。市としても重く受け止めた。反対の意見を表明してきた。今回の計画地は大型店舗が並ぶ商業地であり、学校や医療施設への影響も少ない環境である。市民の考えを尊重し、地域の活性化の観点や周辺環境への影響を十分に考慮し、意見を集約したい。

教育的観点からの判断としては、通学路ではないが、大宝小学校及び東部中学校の児童生徒が近くの道路で通学している。周辺道路の交通量の増加等で交通事故の危険性が増すことが考えられる。また、青少年の健全育成や児童生徒の望ましい勤労観、職業観の育成等の面から好ましくない施設と考えている。

質問

貴重な観光資源として役割が強い砂沼サンビーチが老朽化

砂沼周辺開発について

矢島博明 議員

答弁

平成23年度及び平成25年度の過去2回の砂沼サンビーチ運営の延長決定は、無償譲渡前の茨城県開発公社での3年間の運営に必要な修繕工事や譲渡後の開園期間中の記録猛暑等により収益を伸ばし、繰越金として十分な余剰金が見込まれていたため、砂沼

平成23年度及び平成25年度の過去2回の砂沼サンビーチ運営

の延長決定は、無償譲渡前の茨城県開発公社での3年間の運営に必要な修繕工事や譲渡後の開園期間中の記録猛暑等により収益を伸ばし、繰越金として十分な余剰金が見込まれていたため、砂沼

平成28年度で38年目を迎える老朽施設であり、市が譲渡を受けた平成21年度から施設の修繕工事には苦慮し、運営してきたところであるが、短期的な営業存続について、平成28年度は一部施設を中止するなどしての予算編成であり、収益いかににより、平成29年度の運営延長が困難となる可能性が高い現状であるため、中長期的な運営は大変困難であると考えている。



貴重な観光資源としての役割を果たす砂沼サンビーチ

サンビーチ運営委員会の意見を踏まえ、市で決定、議会に報告した。今回について、平成27年5月と7月に砂沼サンビーチ運営委員会でも運営延長に必要な修繕工事費や繰越金の減少と厳しい財政状況を説明した。平成27年度末、繰越金の見込みにより延長に必要な修繕や平成28年度運営費用等を考慮し、運営内容の見直し等、調査、積算等に多大な時間を要した予算編成となり、議会報告が遅れ平成28年の2月内示となった。今後遅れることなく報告を行っていく。

答弁

正確な情報の素早い開示は災害による被害防止に極めて重



平成26年に実施された下妻市防災訓練の様子

質問

関東・東北豪雨による水害から得た教訓、反省すべき点、

今後の対策に生かさなければならぬ点などの視点から問う。

1、被災地域外への早めの情報開示はどう考えるか。2、自主防災組織の推進をどう考えるか。

水害の教訓に学ぶこと

程塚裕行 議員

要なことである。気象警報などの緊急情報はJ-ALERTの自動起動システムにより防災行政無線から即時放送している。各避難情報についても十分な時間的余裕をもつて発令し、避難情報の内容も説明していく。情報伝達手段として、防災行政無線スピーカーの改善や防災ラジオなどの普及に加え、28年度からは防災無線情報のメール配信事業を計画しており、その中でも被災区域外への情報提供をさらに強化し、フェイスブックやエリメールも有効に活用していく。

自主防災組織は、災害時において地域や隣人などと協力してお互いを助け合う「共助」の活動の上で重要な組織である。平成28年度は新たに3組織が結成され、平成28年3月末で71組織、自主防災組織構成世帯率は約4割にとどまっている。関東・東北豪雨災害以降、防災マップや防災ラジオへの問い合わせが増え、防災、特に自主防災への関心は高まっている。今後、県内の取り組み事例を参考に、地域防災力の向上の重要性について自治区長会議等で積極的に呼びかけを行っていく。

平成28年度の防災訓練は6月に東部中学校区での水害を想定した訓練を計画している。その際

にも訓練参加の自治区に説明していくとともに、自主防災組織の結成や資機材の購入等に対する補助制度もあわせて説明していく。

合併後10年の総括 と今後のまちづく りについて

菊池 博 議員

質問

合併後の過去を振り返り、課題等を再点検し、今後のまちづくりを活かすことは非常に重要である。超高齢化・人口減少社会を迎え、「下妻市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」や「下妻市公共施設等マネジメント基本方針」に基づいた重大な事業を達成しなければならない。平成26年度下妻市財務諸表基準モデルによると平成26年度のプライマリーバランスは約5.5億円のマイナスに悪化し、持続可能性の判断指数である債務償還年数も11.38年と前年度より3年悪化してい

る。目標達成のためにさらなる財政健全化に向けた取り組みが必要ではないか。

答弁

平成26年度決算のプライマリーバランスの悪化の要因は、少子高齢化の対応として保育園や介護福祉施設などの民間社会福祉施設整備に対する補助、児童手当にかかる過年度国庫返還金などの臨時的支出の増加によるものである。債務償還可能年数の悪化の要因は、地方債残高の増加に対する内部留保金の減少によるものである。これらの指標は平成28年度から本格的な建設工事に着手する下妻中学校改築事業や、計画最終年度となる砂沼周辺地区都市再生整備計画事業など、教育環境の充実、地域活性化や交流人口



今後のまちづくりのため、財政健全化は必要不可欠となる

の増加、若者の定住促進や雇用創出などの重点事業に積極的に取り組んでいることから、短期的に悪化する可能性がある。今後、歳入面では市税や地方交付税が減少し、厳しい財政運営を強いられることから、歳入に見合った事業計画を実施していく必要がある。新市建設計画における財政計画では、現在進行中の建設事業や老朽化対策にかかる事業費以外は抑制し、中長期的に地方債残高の上昇を抑えることとしている。平成27年度末に策定する公共施設等マネジメント基本方針の基本原則においても、新規整備は行わないとし、今後の財政規模は縮小していく方向にある。

魅力あるまちづくり について

増田省吾 議員

質問

将来を見据えた魅力ある地域づくりのために次のことを問う。

1、人口減少社会の中での地域づくりに、本市も積極的に取り組んでいるが、将来に向けての根本的ビジョンを示し、PDCA（計画・実行・確認・行動）を取り入れ市民が期待している活気あるまちづくりの展開を。2、根本的ビジョン達成にふるさと創生や特区制度を活用し、教育文化都市、健康都市づくりで下妻のイメージづくりを。3、下妻の特性を認識し、全体的なブランドデザインを多方面からの見詰め直しを。4、近隣自治体をふまえて、下妻の魅力アップの好影響を感染させていくとはどうか。



公共交通網の広域連携を図る検討会議の様子

答弁

少子高齢化や人口減少には的確に対応し、将来にわたり活力ある社会を維持していくための取り組みとして、下妻市人口ビジョン及び下妻市総合戦略の本年度中の策定を進めている。パブリックコメントや公募による委員募集など市民の声が反映しやすい仕組みづくりを進めていく。

地方創生をすすめるために、地域資源を最大限活用した地域活性化の取り組みによる地域力の向上を目指す特区制度として、地域活性化総合特区がある。これまで全国で41の地域が総合特区として指定を受けている。これらの先進事例や成功事例の研究を行いながら地方創生を推進していく。

社会情勢の変化に対応した土地利用の見直しが必要であると認識しており、多方面から土地利用を精査し、本市の特性を活かした都市づくりに努めていく。

広域連携の一つとして、昨年末に公共交通の活用による県西地域とつくば市間の利便性を高めることを目的として、つくば市、筑西市、桜川市、本市で「公共交通網の広域連携を図る検討会議」を設立した。今後は常総市も加わる予定である。近隣自治体と連携を

密にしながら広域連携の可能な事業について検討を行っていく。

自治体間競争の時代、子育て・教育政策の充実を。

ス波元氣 議員

質問

超高齢化社会への対応として、「下妻市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の目標をクリアするため、他の自治体との差別

化を図る戦略として次のことを問う。

1、教育予算を拡充して子育てしやすいまちをアピールすべきではないか。2、子育て世代を地域で支える仕組みづくりを構築できないか。3、フードバンク茨城「きずなBOX」を庁舎内に設置することをどう考えるか。

答弁

豊かな人間性をもつ子どもの育成を目指すため、学校教育・社会教育を充実させ、教育・文化・スポーツの推進に努めている。未来を担う子どもたちがのびのびと成長していくため、ハードソフト両面での充実が必要である。東部中学校改築をはじめ、学校施設の耐震補強や平成28年度着手の下妻中学校の改築事業など約90億円をかけ整備し、総合体育館等の教育施設の整備と生涯学習や生涯スポーツの推進に努めている。学校・保護者・地域との連携を強化し、通学路の点検や避難訓練などの安全管理体制を充実させ、時代の変化に対応した教育ができるよう、教員等の資質の向上、幼児教育や家庭教育の充実を図り、さまざまな施策に取り組

み、安心して子育てができるよう、

教育環境の整備やPRに努めている。義務教育に要する施設整備費などは公費で賄うべきものであり、充実した教育活動が展開できるよう予算の確保に努める。

地域家庭における子どもの育ちや子育て環境は大きく変化している。児童への見守り及び支える事業では、児童や市民の安全で安心な地域づくりを目的に、多くの市民の協力で活動している。市民の自発的な地域活動を促す地域ポイント制度が考えられている

が、市民協働のまちづくり市民会議でも導入のための十分な検討が必要との意見があり、先行自治体の状況等を検証・検討していく。「きずなBOX」について、下妻市社会福祉協議会がフードバンク茨城と食品等の受領についての確認書を取り交わし、生活困窮者からの求めに応じて、食料の提供を受けている。庁舎内への設置は管理の関係で難しい状況であるが、下妻市社会福祉協議会とも協議し、検討していく。

介護保険改正に伴う人員確保について

塚越 節 議員

質問

平成30年4月1日までに地域の実情に応じた介護保険制度

の地域支援事業への移行準備を整えねばならないことから、地域包括支援センターの職員にかかる基準に関し、本市の現状とこれからの人員確保について、市職員定数条例による福祉事務所の職員数の規定について問う。

答弁

平成27年4月1日に施行の下妻市地域包括支援センターの職



財政への負担を考慮しながら、適正な人員配置に努める

員等にかかわる基準を定める条例によると第1号被保険者数が概ね3千人以上6千人未満ごとにおくべき常勤の職員数を、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、それぞれ1名とし、その他これに準ずるもので対応が可能となっている。現在の第1号被保険者数の1万1千139人（2月末現在）から換算すると、それぞれ2名の配置が必要となるが、現状として主任介護支援専門員が1名不足しており、嘱託職員の募集をしている。なお、社会福祉士1名、主任介護支援専門員は嘱託職員となっている。今後、新たに事業を展開するにあたり事務職員等の配置も必要と考える。職員の人事異動による配置や嘱託職員の募集継続とともに、地域住民に対し身近なところで効果的、効率的に業務が行えるよう、国が示す中学校区を1つのエリアとする日常生活圏域ごとに地域包括支援センターの設置を念頭に市内の社会福祉法人等への委託も考えている。

本市の職員定数は部局ごとの職員定数について定めており、職員数の上限を定めたものである。保育所を除く福祉事務所は38人の定数となっているが、実数は36人である。本市が行うべき事務量は

国県からの権限委譲など、福祉部門のみならず、あらゆる部分で増大しており、職員数を確保することは必要であるが、増員することとは一方で経常経費を増大させることになる。定員管理については財政への負担を考慮しつつ、計画的な職員採用とともに適正な人員配置に努める。

職員間の連絡網の再構築を。

小竹 薫 議員

質問

昨年の洪水被害の際、避難所同士や本部との意思疎通が不十分だったように思われる。避難所の状況を収集する体制など、その後どのような対策を立てたのか。

答弁

関東東北豪雨災害において、検証の結果、情報伝達や連絡体制について課題となった。具体的には情報の意味がわからないなどの避難情報の説明不足や、防災行政無線の改善、避難所への情報提



関東・東北豪雨災害時の避難所の様子

供不足、連絡体制の確立などがあった。対策本部と避難所との連絡網について、本部からの指示だけでなく、避難所からの状況報告、要望収集のための通信手段の不備が協議されている。平成28年度より対策本部と避難所での専用の通信機器の整備を計画している。対策本部と直通の音声による通信機器で、これにより緊急の連絡も本部担当者と直接通話できることになる。避難所などの各施設との通信や情報提供、収集には多様な手段があり、音声通信だけでなく、フェイスブック、エリアメール、職員への二重メール配信など有効に活用していく。

議会日誌

2月

4日 茨城県市議会議長会
東海第2発電所視察
5日 茨城県後期高齢者医療
広域連合議会全員協議会
16日 茨城県市議会議長会
第2回議員研修会
18日 下妻地方広域事務組合
議会定例会

4月

8日 文教厚生委員会
9日 経済建設委員会
11日 予算特別委員会
14日 予算特別委員会
15日 全員協議会
16日 本会議 一般質問
18日 本会議 一般質問
18日 本会議 委員長報告、
質疑、討論、採決、閉会
第1回議会だより
運営委員会

3月

2日 議会運営委員会
4日 第1回下妻市議会定例会
4日 本会議 議案上程、説明
7日 本会議 議案質疑
総務委員会
20日 下妻市議会月例会
26日 議会改革検討委員会
定期総会
12日 茨城県西市議会議長会
事務局局長会
15日 茨城県西市議会議長会
第1回定例会
19日 茨城県市議会議長会
定例会
23日 茨城県後期高齢者医療
茨城連合議会定例会
22日 下妻市議会全員協議会
茨城西南地方広域市町村
圏事務組合議会定例会
23日 茨城県市議会議長会
事務局局長会

下妻いづみ幼稚園が 議場見学に来ました

今年も、1月22日(金)に下妻いづみ幼稚園の園児の皆さんが議場見学に来てくれました。説明を聞いた後は、議員席に座ったり、マイクを使って話したり、モニターに映る議場の様子を見学しました。また、議長席がとて高い場所にあることに驚いていました。

下妻市議会では、市民の皆様

さまの議場見学をお待ちしています。見学の際は、事前のお申し込みをお願いします。



茨城県市議会議長会 第2回議員研修会報告

平成28年2月16日、茨城県市議会議長会主催による、平成27年度第2回議員研修会が筑西市のダイヤモンドホールで開催されました。下妻市議会からは矢島博明議員、岡田正美議員、斯波元氣議員、小竹薫議員が参加しました。

この研修会では、東京大学名誉教授の大森彌氏を講師として、「2025年を見据えたこれからの地方自治」とい

うテーマで、超高齢・人口減少社会の自治体運営等について講演が行われました。



次回6月定例会予定

月 日	曜日	日 程
6月 8日	水	本 会 議 開 会 (会期の決定・諸報告・議案上程、説明)
6月 9日	木	本 会 議 (議案質疑) ----- 常任委員会(総務委員会・文教厚生委員会)
6月10日	金	休 会 常任委員会(経済建設委員会)
6月13日	月	休 会 予算特別委員会(補正予算)
6月14日	火	本 会 議 一 般 質 問
6月15日	水	本 会 議 一 般 質 問
6月17日	金	本 会 議 (議案及び請願・陳情に対する委員長報告 質疑・討論・採決) 閉 会

※日程は都合により変更になる場合があります。

議会を傍聴しませんか

市議会では皆様の傍聴をお待ちしています。傍聴は、市議会活動に触れる良い機会です。自分が選んだ議員の活動や市政の方針などを知ることができます。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁舎3階議場までお越しください。

また、本会議開催中は、本庁舎1階市民ホールのモニターで中継を行っています。

次回の市議会だよりの発行は8月10日(水)の予定です。議会だよりへのご意見などございましたら、下記連絡先までお寄せください。

問合せ先
議会事務局 (0296) 43-2111
(内線 1111・1112)



あやめ

表紙でもご案内したとおり、下妻市議会だより運営委員会は、4月1日をもって下妻市広報広聴委員会に名前が変わりました。この委員会では、これまでの議会だよりの編集に加えて、市議会ウェブサイトに関する、議会報告会の企画立案なども行うこととなりました。わかりやすい議会情報の発信だけでなく、議会に対する市民の皆さまのご意見を伺う委員会として、また開かれた議会の実現に向けて、新たな気持ちで活動してまいります。皆さまのご意見をお待ちしております。

編集後記